

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	浜松ホトニクス株式会社
【英訳名】	HAMAMATSU PHOTONICS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 丸野 正
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1 （注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」において行っております。
【電話番号】	053(434)3311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 財務・経理統括本部長 森 和彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区砂山町325番地の6（日本生命浜松駅前ビル）
【電話番号】	053(452)2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 財務・経理統括本部長 森 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (百万円)	100,516	111,618	208,803
経常利益 (百万円)	28,645	32,502	58,879
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	21,341	23,749	41,295
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	25,713	20,199	53,579
純資産額 (百万円)	259,021	295,388	281,904
総資産額 (百万円)	328,678	376,702	366,177
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	137.83	153.37	266.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.5	78.1	76.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	20,420	20,211	45,126
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	11,073	18,960	13,331
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,697	6,887	7,759
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	98,673	114,370	123,065

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	82.31	80.26

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の抑制と経済活動との両立が期待されているものの、足元では、世界的な金融引き締め等が続くなか、海外景気の下振れ懸念や物価上昇、長期化した部材の調達難、ウクライナ情勢の影響等により、景気は厳しくかつ先行き不透明な状況のなかで推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは新たな経営体制のもと、さらなる成長に向けた変革に取り組むとともに、将来の市場拡大を見据えた設備投資を継続するほか、持続可能な社会への貢献も念頭に、当社独自の光技術を活かした研究・製品開発を推進することで、売上高、利益の確保に努力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は111,618百万円と前年同期に比べ11,101百万円(11.0%)の増加となりました。利益面につきましても、営業利益は31,520百万円と前年同期に比べ3,422百万円(12.2%)の増加、経常利益は32,502百万円と前年同期に比べ3,857百万円(13.5%)の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は23,749百万円と前年同期に比べ2,407百万円(11.3%)の増加となり、増収増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

[電子管事業]

光電子増倍管、イメージ機器及び光源は、世界的な半導体需要の減速を受けて、シリコンウエハを高速・高品位に切断するステルスダイシングエンジン及び半導体検査装置向けの光電子増倍管や光源の売上げが減少したものの、非破壊検査用のマイクロフォーカスX線源が、EV(電気自動車)生産の拡大に伴い、車載用バッテリー検査や基板検査向けなどアジアを中心に売上げが増加いたしました。また、液体クロマトグラフなどの分析装置向け重水素ランプが、医薬品の成分分析等の需要の高まりを受けて、欧米を中心に売上げが増加いたしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は43,245百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益は18,131百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

[光半導体事業]

光半導体素子は、歯科用診断装置向けのフラットパネルセンサが部材調達難の影響により十分な生産ができず売上げが減少したものの、X線CT向けのシリコンフォトダイオードは、部材不足の影響が一部あるものの低級機種から高級機種へと需要が移行し継続して売上げが増加いたしました。また、半導体製造・検査装置向けのイメージセンサなどは、世界的な半導体需要の減速の影響を受けたものの、前年度までの受注が好調であったため売上げが増加いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は50,196百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は18,108百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

[画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、デジタルカメラの売上げが、微弱光を広視野・高精度に撮像できることから生命科学やバイオ分野に加え、量子や天文などの物理分野においても増加したほか、非破壊検査用X線カメラが、車載用基板や電子部品の検査需要の高まりを受けて海外を中心に売上げが増加いたしました。また、半導体故障解析装置は、付加価値の高い新製品が高い操作性・機能性を評価され、アジアを中心に国内外で売上げが好調に推移いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は14,861百万円(前年同期比24.0%増)、営業利益は5,486百万円(前年同期比57.0%増)となりました。

[その他事業]

半導体レーザーに係る事業、子会社の榊田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

当セグメント（その他）の売上高は3,315百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は94百万円（前年同期比75.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産の主な変動は、現金及び預金が6,613百万円減少したものの、棚卸資産が10,146百万円増加したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ2,096百万円増加しております。

固定資産の主な変動は、建設仮勘定が7,011百万円増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ8,428百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10,524百万円増加し、376,702百万円となりました。

流動負債の主な変動は、仮受金（流動負債その他）が2,214百万円、支払手形及び買掛金が1,732百万円それぞれ増加したものの、未払法人税等が4,436百万円、賞与引当金が2,479百万円それぞれ減少したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ2,332百万円減少しております。

固定負債の主な変動は、為替予約（固定負債その他）が228百万円、繰延税金負債（固定負債その他）が175百万円それぞれ減少したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ627百万円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,959百万円減少し、81,313百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が4,226百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が17,544百万円増加したことなどから、当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ13,484百万円増加し、295,388百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ8,695百万円減少し、114,370百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は20,211百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上などによるものであり、前年同期に得られた資金20,420百万円に比べ208百万円の収入減となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は18,960百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出などによるものであり、前年同期に使用した資金11,073百万円に比べ7,886百万円の支出増となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は6,887百万円となりました。これは主として、配当金の支払額などによるものであり、前年同期に使用した資金3,697百万円に比べ3,190百万円の支出増となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、5,769百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年6月9日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であるホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エルが、NKT Photonics A/Sの全株式を取得し子会社化（当社の孫会社化）するための株式譲渡契約を2022年6月24日付けで締結いたしました。

その後、デンマークの産業・ビジネス・金融大臣が、The Danish Investment Screening Actに基づき、本件株式取得に係る申請を却下することを決定し、2023年5月2日に当該決定の通知を同国商務庁より受領いたしました。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）（取得による企業結合）」に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	165,065,948	165,065,948	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	165,065,948	165,065,948	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年1月13日 (注)	13	165,065	46	35,095	46	34,803

(注) 2023年1月13日付の譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、発行済株式総数が13,219株、資本金が46百万円及び資本準備金が46百万円それぞれ増加しております。

(5) 【大株主の状況】

(2023年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	29,157	18.80
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	8,563	5.52
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	8,400	5.42
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,405	2.84
浜松ホトニクス従業員持株会	静岡県浜松市中区砂山町325-6	4,075	2.63
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	2,959	1.91
ジェーピー モルガン チェース バンク 380072 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	2,603	1.68
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティ 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	2,554	1.65
ジェーピー モルガン チェース バンク 385635 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	2,183	1.41
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	1,937	1.25
計	-	66,838	43.09

(注) 1 ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者 6 社から、2018年 6 月 6 日付（報告義務発生日2018年 5 月31日）の大量保有報告書（特例対象株券等）が提出され、2018年 5 月31日現在で、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2023年 3 月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（特例対象株券等）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 3 号	2,310	1.40
ブラックロック・ファンド・マネージャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	172	0.10
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	190	0.12
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	709	0.43
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,455	1.49
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,277	1.38
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユークー）リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	443	0.27

2 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者 4 社から、2021年 7 月26日付（報告義務発生日2021年 7 月15日）の大量保有報告書（変更報告書（特例対象株券等））が提出され、2021年 7 月15日現在で、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2023年 3 月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書（特例対象株券等））の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート 333	2,842	1.72
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り 11100、15階	3,686	2.23
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 1 番 1 号 明治安田生命ビル14階	2,564	1.55
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	スイス国、ジュネーブ1201、プラス・デ・ベルグ 3	334	0.20
キャピタル・グループ・プライベート・クライアント・サービス・インク	アメリカ合衆国、カリフォルニア州90071、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	1,485	0.90

- 3 ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社及びその共同保有者1社から、2021年12月7日付（報告義務発生日2021年11月30日）の大量保有報告書（変更報告書（特例対象株券等））が提出され、2021年11月30日現在で、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書（特例対象株券等））の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号グラントウキョウサウスタワー10階	1,340	0.81
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ, インク	米国メリーランド州、21202、ボルチモア、イースト・プラット・ストリート 100	4,690	2.84

- 4 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者1社から、2022年11月7日付（報告義務発生日2022年10月31日）の大量保有報告書（特例対象株券等）が提出され、2022年10月31日現在で、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（特例対象株券等）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	5,916	3.58
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,549	1.54

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2023年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,945,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 155,063,300	1,550,633	同上
単元未満株式	普通株式 56,848	-	-
発行済株式総数	165,065,948	-	-
総株主の議決権	-	1,550,633	-

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

(2023年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市 野町1126番地の1	9,945,800	-	9,945,800	6.03
計	-	9,945,800	-	9,945,800	6.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,999	119,386
受取手形及び売掛金	49,751	49,801
有価証券	2,316	2,136
商品及び製品	11,458	15,321
仕掛品	31,920	35,391
原材料及び貯蔵品	15,698	18,511
その他	9,120	7,790
貸倒引当金	227	202
流動資産合計	246,038	248,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,925	48,016
機械装置及び運搬具(純額)	11,958	12,614
工具、器具及び備品(純額)	5,345	5,784
土地	17,516	17,558
リース資産(純額)	243	185
使用権資産(純額)	743	651
建設仮勘定	11,466	18,477
有形固定資産合計	95,200	103,288
無形固定資産		
顧客関連資産	1,873	1,555
その他	3,486	3,407
無形固定資産合計	5,359	4,963
投資その他の資産		
投資有価証券	3,711	4,063
繰延税金資産	12,913	13,280
その他	2,973	2,990
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	19,579	20,315
固定資産合計	120,139	128,567
資産合計	366,177	376,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,129	9,862
電子記録債務	9,253	9,772
短期借入金	4,799	4,829
1年内返済予定の長期借入金	2,098	2,095
未払法人税等	11,350	6,913
賞与引当金	7,926	5,446
その他	25,964	28,270
流動負債合計	69,522	67,189
固定負債		
長期借入金	4,630	4,582
退職給付に係る負債	8,363	8,268
その他	1,757	1,272
固定負債合計	14,751	14,124
負債合計	84,273	81,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,048	35,095
資本剰余金	34,792	34,374
利益剰余金	217,195	234,740
自己株式	20,798	20,798
株主資本合計	266,239	283,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	921	1,069
繰延ヘッジ損益	274	183
為替換算調整勘定	15,344	11,118
退職給付に係る調整累計額	1,666	1,633
その他の包括利益累計額合計	14,324	10,737
非支配株主持分	1,340	1,238
純資産合計	281,904	295,388
負債純資産合計	366,177	376,702

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	100,516	111,618
売上原価	46,243	49,451
売上総利益	54,273	62,167
販売費及び一般管理費	26,175	30,647
営業利益	28,097	31,520
営業外収益		
受取利息	75	271
投資不動産賃貸料	38	36
持分法による投資利益	260	241
為替差益	-	38
その他	392	546
営業外収益合計	766	1,134
営業外費用		
支払利息	40	41
不動産賃貸費用	53	55
為替差損	72	-
その他	53	53
営業外費用合計	219	151
経常利益	28,645	32,502
特別利益		
固定資産売却益	15	16
補助金収入	-	306
特別利益合計	15	323
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	57	610
固定資産圧縮損	-	177
投資有価証券評価損	-	34
特別損失合計	58	822
税金等調整前四半期純利益	28,602	32,003
法人税等	7,243	8,178
四半期純利益	21,358	23,825
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	76
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,341	23,749

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	21,358	23,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	148
繰延ヘッジ損益	-	457
為替換算調整勘定	4,477	4,243
退職給付に係る調整額	5	32
持分法適用会社に対する持分相当額	19	21
その他の包括利益合計	4,355	3,626
四半期包括利益	25,713	20,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,648	20,161
非支配株主に係る四半期包括利益	64	37

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,602	32,003
減価償却費	6,386	6,468
賞与引当金の増減額(は減少)	1,023	2,456
受取利息及び受取配当金	124	298
支払利息	40	41
持分法による投資損益(は益)	260	241
売上債権の増減額(は増加)	4,839	1,352
棚卸資産の増減額(は増加)	4,236	10,831
仕入債務の増減額(は減少)	1,000	3,265
その他	2,371	6,562
小計	27,916	33,161
利息及び配当金の受取額	124	300
利息の支払額	40	41
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	7,580	13,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,420	20,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	537	1,000
有価証券の取得による支出	2,689	1,780
有価証券の償還による収入	689	821
有形固定資産の取得による支出	8,082	16,513
投資有価証券の取得による支出	38	84
その他	414	403
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,073	18,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	237	30
長期借入れによる収入	543	-
長期借入金の返済による支出	44	49
配当金の支払額	4,342	6,196
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	602
その他	91	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,697	6,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,015	3,058
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,664	8,695
現金及び現金同等物の期首残高	90,008	123,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,673	114,370

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、浜松ホトニクス・コーポレート・ベンチャー・キャピタル株式会社を新たに設立し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について重要な変更はありません。

(ロシア・ウクライナ情勢の影響について)

ロシア・ウクライナ情勢については、経済制裁や各国規制に基づく営業活動への影響及び資源価格の高騰による影響が懸念されますが、当社グループの業績及び財政状態に与える影響は会計上の見積りも含めいずれも軽微と見込んでおります。

(取得による企業結合)

当社は、2022年6月9日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であるホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エルが、NKT Photonics A/Sの全株式を取得し子会社化(当社の孫会社化)するための株式譲渡契約を2022年6月24日付けで締結いたしました。

その後、当社は関係各国の法的規制に係る手続きを進め、ドイツ、イギリス、アメリカの各関係当局より本件株式取得に係る承認を得ましたが、デンマークにつきましては、産業・ビジネス・金融大臣が、財務大臣、外務大臣、法務大臣、国防大臣と協議のうえ、The Danish Investment Screening Actに基づき、本件株式取得に係る申請を却下することを決定し、2023年5月2日に、当該決定の通知を同国商務庁より受領いたしました。

今後の対応につきましては当該決定の内容把握に注力し、本契約の実現を含めたあらゆる可能性を網羅した対応を各方面と連携しながら検討してまいります。もし、本契約が解除になった場合、違約金等の費用が発生する可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
給料	7,005百万円	8,787百万円
賞与引当金繰入額	1,438	1,647
退職給付費用	482	588
研究開発費	5,216	5,769

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	100,336百万円	119,386百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,663	5,416
有価証券勘定		
（預入期間が3ヶ月以内の金銭の信託）	8,000	-
（預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金）	-	400
現金及び現金同等物	98,673	114,370

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月17日 定時株主総会	普通株式	4,342	28	2021年9月30日	2021年12月20日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	4,963	32	2022年3月31日	2022年6月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月16日 定時株主総会	普通株式	6,204	40	2022年9月30日	2022年12月19日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月11日 取締役会	普通株式	5,894	38	2023年3月31日	2023年6月2日	利益剰余金

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
日本	9,789	12,470	3,481	25,741	755	26,497	-	26,497
北米	10,181	12,383	2,995	25,560	152	25,713	-	25,713
欧州	7,714	11,240	2,630	21,586	272	21,858	-	21,858
アジア	11,469	10,283	2,847	24,600	1,698	26,299	-	26,299
その他	113	9	25	148	-	148	-	148
顧客との契約から 生じる収益	39,269	46,386	11,980	97,636	2,880	100,516	-	100,516
外部顧客への売上 高	39,269	46,386	11,980	97,636	2,880	100,516	-	100,516
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	793	569	12	1,374	892	2,267	2,267	-
計	40,062	46,955	11,993	99,011	3,772	102,784	2,267	100,516
セグメント利益	16,109	17,503	3,493	37,106	378	37,485	9,387	28,097

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の榎磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 9,387百万円には、セグメント間取引消去 957百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 8,430百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
日本	8,967	13,139	3,967	26,073	630	26,704	-	26,704
北米	12,187	14,369	3,038	29,595	111	29,707	-	29,707
欧州	8,829	11,459	3,282	23,570	455	24,026	-	24,026
アジア	13,161	11,205	4,523	28,891	2,117	31,008	-	31,008
その他	99	21	49	171	-	171	-	171
顧客との契約から 生じる収益	43,245	50,196	14,861	108,303	3,315	111,618	-	111,618
外部顧客への売上 高	43,245	50,196	14,861	108,303	3,315	111,618	-	111,618
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	664	796	2	1,463	700	2,164	2,164	-
計	43,909	50,992	14,864	109,766	4,015	113,782	2,164	111,618
セグメント利益	18,131	18,108	5,486	41,726	94	41,820	10,300	31,520

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 10,300百万円には、セグメント間取引消去 898百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 9,402百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	137円83銭	153円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	21,341	23,749
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	21,341	23,749
普通株式の期中平均株式数(千株)	154,832	154,843

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年5月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....5,894百万円

(2) 1株当たりの金額.....38円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年6月2日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

浜松ホトニクス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
浜松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 俊 克

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 智 章

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。